

(別表)

事業等の区分	経 費	補 助 率
(1) 漁村再生交付金	市町村が行う又は市町村が「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」(平成11年法律117号)に基づき行う漁村再生交付金の事業に要する経費(市町村が水産業協同組合、森林組合、事業協同組合、特定非営利活動法人等が実施要領別表の7の整備を行う場合に、これらの法人等に対して負担する経費を含む。)に対し、都道府県が補助する経費	当該事業に要する経費の2分の1以内 (北海道及び離島地域にあっては10分の6以内、奄美地域及び沖縄県にあっては10分の7.5以内)
(2) 調査指導監督交付金	市町村が行う又は市町村が「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づき行う漁村再生交付金に対する都道府県の調査及び指導監督の事務に要する経費	当該事務に要する経費の2分の1以内

別記様式第1号（第5関係）

平成 年度漁村再生交付金交付申請書

番 年 月 日 号

農 林 水 産 大 臣 殿
(北海道にあつては北海道開発局長、)
(沖縄県にあつては沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名 印

平成 年度において下記のとおり事業を実施したいので、漁村再生交付金交付要綱第5の規定に基づき交付金 円の交付を申請する。

記

事業計画書

- 1 事業の目的
 - 2 事業の内容及び経費の配分
- 事業計画総括表

区 分	事業費	事務費	工事費	間接補助事業 に要する経費	補助事業に要 する 経 費	補 助 率	負担区分				備考
							国費	都道府県費	市町村費	その他	
漁村再生交付金	円	円	円	円	円		円	円	円	円	
調 査 指 導 監 督 交 付 金											
合計											

- 備考1. 間接補助事業に要する経費欄には、間接補助事業についての負担区分の国費、都道府県費、市町村費及びその他欄の額の合計額を記載すること。
2. 補助事業に要する経費欄には、負担区分の国費及び都道府県費の額の合計額を記載すること。
3. 負担区分（国費、都道府県費、市町村費、その他）欄には、事業費の欄の金額に対するそれぞれの負担金額を記載すること。
4. 調査及び指導監督費の算定資料を添付すること。

3 事業の完了予定年月日 平成 年 月 日

別記様式第2号（第7関係）

平成 年度漁村再生交付金変更交付決定申請書

番 年 月 日 号

農 林 水 産 大 臣 殿
（北海道にあつては北海道開発局長、）
（沖縄県にあつては沖縄総合事務局長）

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け。第。号で交付決定の通知を受けた事業の実施について、下記のとおり（交付決定額を 円（補助事業に要する経費 円）に・経費の配分を）変更したいので、漁村再生交付金交付要綱第7の規定に基づき申請する。

- （注）1. 補助事業に要する経費及び補助金の額が増加する場合には、「交付決定変更申請書」を「交付決定変更及び追加交付決定申請書」とする。
2. { } 書は、該当する事項を記入すること。ただし、中止又は廃止の場合は、{ } の記載を「中止（又は廃止）に伴い」とする。

記

事業計画変更書

- 1 変更の理由
 - 2 事業の内容及び経費の配分
- 変更事業計画総括表

区 分	事業費	事務費	工事費	間接補助事業 に要する経費	補助事業に要 する 経 費	補 助 率	負担区分				備考
							国費	都道府県費	市町村費	その他	
漁村再生交付金	円	円	円	円	円		円	円	円	円	
調査指導金 監督交付金											
合計											

備考 前回交付決定の金額を上段（ ）書すること。その他は、別記様式第1号に準ずるものとする。

- 3 変更事業の完了予定年月日 平成 年 月 日

別記様式第3号（第13関係）

平成 年度漁村再生交付金遂行状況報告書

番 号
年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿
（北海道にあっては北海道開発局長、
沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）

都道府県知事 氏 名 印

平成 年度漁村再生交付金の遂行状況を漁村再生交付金交付要綱第13の規定に基づき報告する。

記

事業名	計 画		実 績		進 捗 率	残事業			備 考
	事業費	国 費	事業費	国 費		事業費	国 費	国費率	
	円	円	円	円	%	円	円		

- 備考1. 事業費には、事務費を含むものとする。
 2. 進捗率は実績事業費÷計画事業費による。
 3. 残事業欄の国費率は残事業の国費÷事業費による。

別記様式第4号（第14関係）

平成 年度漁村再生交付金実績報告書

番 年 月 日 号

農 林 水 産 大 臣 殿
(北海道にあっては北海道開発局長、)
(沖縄県にあっては沖縄総合事務局長)

都道府県知事 氏 名 印

平成 年度漁村再生交付金を下記のとおり実施したので、漁村再生交付金交付要綱第14の規定に基づき報告する。

記

- 1 地区別事業実績表
- 2 事業完了年月日
- 3 事業実績総括表
- 4 事務費実績表
- 5 工事費実績内訳表
- 6 取得財産調書
- 7 調査指導監督交付金実績表

1 地区別事業実績表

事業名	交付決定			計 画					実 績					備考
	番号	年月日	変 更 年月日	事業費	負担区分				事業費	負担区分				
					国費	都道府 県 費	市町村費	その他		国費	都道府 県 費	市町村費	その他	
				円	円	円	円	円	円	円	円	円		
合計														

- 備考1. 交付決定の変更年月日欄には、最終変更の年月日を記載すること。
2. 計画（事業費、負担区分（国費、都道府県費、市町村費、その他））欄には、最終承認等のあった金額を記載すること。

2 事業完了年月日

3 事業実績総括表

〇〇事業実績総括表

地区名	事業主体	工種	事業費	事務費	工事費	工事費内訳						国費内訳					
						本工事費	附帯工事費	測量及び試験費	用地及び補償費	船舶及び機械器具費	営繕費	補助率	交付決定額 A	既受領額 B	不要額 A - B	精算額 C	返還額 B - C
			円	円	円	円	円	円	円	円	円		円	円	円	円	円

- 備考1. 複数の事業主体があるときは、事業主体ごとに記載の上、それらの合計を記載のこと。
2. 工種欄には、防波堤、岸壁等漁港漁場整備法第3条に掲げる漁港施設及び魚礁施設、着定基質、区画施設、休憩所、漁業集落道その他の第1に規定する実施要領の事業内容に掲げる施設を記載すること。
3. 事業費欄、事務費欄、工事費欄には、複数の補助率があるときは、補助率の高い順に補助率ごとの小計額を2の内訳として記載すること。
4. 工事費内訳に掲げる事項欄には、工種欄に対応する工事費を記載すること。
5. 国費内訳に掲げる事項欄は、地区名欄及び工種欄に対応する額は記入せず、合計額のみ記載すること。
6. 国費内訳の交付決定欄には、最終の交付決定額を記載すること。

4 事務費実績表

(1) 事務費実績集計表

事業名	地区名	事業費	事務費 限度額	事務費	事務費 のうち国費	備 考
		円	円	円	円	

(2) 事務費実績

種 別	科 目		金 額	構 成 比	使 途 内 訳
	区 分	細 目			
			円	%	

備考1. 種別欄には、人件費、職員旅費又は庁費の別を記載すること。

2. 区分欄には、職員給料、職員手当等、旅費、需要費、役務費、備品購入費等の経費を記載すること。

3. 細目欄には、普通旅費、食糧費、消耗品費、通信運搬費、庁用器具費等の経費を記載すること。

4. 構成比欄には、金額欄の合計額に対する種別欄並びに区分欄及び細目欄に区分した金額の構成割合を小数点以下1桁の数字まで記載すること。

5. 使途内訳欄には、区分欄又は細目欄の金額の算出方法又は主な品名等を記載すること。

5 工事实績内訳表

工事实績内訳表

事業名		地区名	
-----	--	-----	--

事業主	費目	工種	実績		契約年月日	契約工期	工事完了年月日	検査年月日	検査員職氏名	備考
			数量	金額						
				円						

- 備考1. 工種欄及び数量、金額欄には、最終承認等のあったものを記載すること。
 2. 実績の数量、金額欄には、工種欄に対応して事業実施した実績の数量及び金額を記載すること。
 3. 契約年月日欄には、当初の契約年月日を記載すること。
 4. 契約工期欄には、契約した工期を記載すること。契約変更をしたときは、契約変更後の工期を記載すること。
 5. 工事完了年月日欄には、工事完成届に基づく工事完了年月日を記載すること。
 6. 備考欄には、契約に変更があった場合は、変更契約年月日を記載する。

6 取得財産調書

取得財産調書

名称	計上寸法	数量	単価	価格	検収(取得)年月日	耐用年数	備考
			円	円			

備考 名称欄には、機械、器具名を記載すること。

7 調査指導監督実績表

(1) 調査指導監督交付金集計表

事業名	地区名	事業主体	事業費	算出基準	調査指導監督交付金 (補助対象額)	補助金	備考
			円	%	円	円	

備考1. 複数の事業主体があるときは、事業主体ごとに記載の上、それらの合計額を記載すること。
2. 事業費欄には、事業主体の工事費及び事務費の合計額を記載すること。

(2) 調査指導監督交付金実績集計表

事業名	地区名	事業主体	事業費		調査指導監督交付金 (補助対象額)		補助金		交付決定 番号 年月日	備考
			計画	実績	計	実績	計画	実績		
			円	円	円	円	円	円		

備考 交付決定番号年月日欄には、最終の交付決定番号年月日を記載すること。

(3) 調査指導監督交付金実績内訳表

種 別	科 目		計画額	実績額	比較増減 ()	構成比	使途内訳
	区 分	科 目					
			円	円	円	%	

別記様式第5号（第14関係）

平成 年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号
年 月 日

農 林 水 産 大 臣 殿
（北海道にあっては北海道開発局長、
 沖縄県にあっては沖縄総合事務局長）

都道府県知事 氏 名 印

平成 年 月 日付け〇〇第〇〇〇〇号により交付決定通知があった漁村再生交付金について漁村再生交付金交付要綱第14第3項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額
（平成 年 月 日付け〇第〇〇〇〇号による額の確定通知） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3 - 2） | 金 | 円 |

（注）市町村別の内訳資料、その他参考となる資料を添付すること。

